

# 西宮市会報告

NO.127  
2023年  
夏号

## 日本共産党



庄本けんじ

● 団長  
● 教育子ども常任委員会  
副委員長



野口あけみ

● 幹事長  
● 議会運営委員会  
副委員長  
● 総務常任委員



三好さつき

● 健康福祉常任委員会  
副委員長  
● 広報委員

発行●日本共産党西宮市会議員団 西宮市六湛寺町10番3号(西宮市役所内)  
Eメール:nmc30547@nishi.or.jp TEL:0798-35-3368 FAX:0798-22-7815 ホームページ:http://nishinomiya.jcp-giin.net/



# 公約実現に向け、奮闘しました



選挙後初の定例議会が、6月16日から7月5日までの日程で開催されました。市政全般にわたって市長や市当局に質すことができる一般質問には、多くの初当選議員が臨みました。

日本共産党西宮市会議員団からも初当選の三好さつき議員と、4年ぶり2期目当選の庄本けんじ議員が一般質問に立

ち、選挙公約である学校給食費無償化や高齢者補聴器購入助成制度の実現を求めました(2面に記事)。

また、国の臨時交付金を活用した12億円規模の物価高対策を含む補正予算が提案されました。

12億円  
規模

## 国の交付金による物価高騰対策

提案された補正予算は総額約20億円で、うち12億円が国から市に交付されたコロナ対応地方創生臨時交付金による物価高騰対策です。ポイント還元など消費の下支え事業(右表参照)のほか、電気・ガス、食料品等の物価高騰の影響を受けている介護事業所、保育所等児童福祉施設、子ども食堂、タクシー・バス・トラック事業者などに補助金を交付します。

また、夏にかけて実施する重症化リスクの高い65歳以上の者等へのワクチン接種と、秋以降に開始する5歳以上のワクチン接種事業についても予算(約7億円)が追加補正されました。

さらに補正予算には、委託費など市の内部経費を削減するため、民間事業者に削減額の半分を支払って支援を受ける、新たな手法導入の予算等も含まれており、これらについて党議員団は反対しました(2面に記事)。

事業(取り組み)名	概要	事業費・市の予算額
キャッシュレス決済を活用したポイント還元	8月から10月の間にキャッシュレス決済(3社以上を予定)をした場合に、20%のポイント還元(上限は5000円相当、ポイント還元実施は10月中)を実施	6億円+事務費3000万円
お買物券事業・ポイントシール事業	商店街等が実施する左記の取り組み(20%のプレミアム還元)への支援	2億円 うち市負担6800万円
省エネ家電買い替え促進事業	省エネ基準を満たした家電製品購入者に、購入額に応じたギフトカード支給(最大3万円、10月~12月実施)	1億円+事務費1900万円



## マンション大規模改修に 固定資産税 減税

一定の要件を充たすマンションの大規模修繕工事を、2023年4月1日から25年3月31日までの間で実施した場合、工事完了の翌年度の固定資産税を2分の1に減額する条例が可決されました。

全国的にマンションの老朽化や居住者の高齢化が進むも、必要な積立金の確保や、適切な長寿命化工事実施に向けた管理組合の合意形成を後押しする目的での特例措置です。

現在のところ期限付きですが、今後ますます必要性が高まることから、期限延長が見込まれます。

対象となる  
マンションの要件

- ① 築後20年以上、10戸以上
- ② 大規模修繕工事を過去に1回以上適切に行っている
- ③ 大規模修繕工事を適切に実施するために必要な修繕積立金が確保されていること など



※税額の減額は、1戸あたり100㎡相当分を上限

## マイナンバーカード 大混乱

### 「健康保険証の廃止」は中止を

マイナンバー制度は、混乱を極めています。政府は、マイナンバーカードの保険証利用で命にもかかわるトラブルが相次いで発生しているにもかかわらず、保険証を廃止する改悪ナンバー法を6月に強行しました。健康保険証の廃止はただちに中止し、マイナンバーカードの取得を国民に強要することはやめなければなりません。



**加齢性難聴者の  
早期発見のため、  
聴力検査を  
健診に位置付けて!**

三好さつき

年齢を重ねるごとに聴こえが悪くなる、程度には違いますが、誰もが避けられない生理的な変化です。党議員団は補聴器購入助成制度の創設を求めています。三好さつき議員は、難聴者の早期発見として、聴力検査を特定健診に位置付けるよう迫りましたが、当局は「健診の趣旨に合わない、財源がない」と答弁。しかし、高齢者の生活の質の向上や認知症予防の効果が期待できるとし、「国に聴力検査を項目に加えることを、機会を捉えて提案する」と引き出せました。また、「聴こえのフレイル予防」の取り組みも9月ごろを目標に進めると確認できました。



## 5類移行後の 新型コロナウイルス感染症対応について

医療の公費負担がなくなり自己負担となってコロナの検査をしない人や、受診控えが起こっています。受診が遅れ、重症化を招かないかと心配です。市の状況は現在、感染は安定しており、医療提供体制や保健所体制も拡充していると確認できましたが、医療の現場はいつ、感染拡大するかとピリピリしており、感染対策の手は緩められません。三好さつき議員は、特に高齢者施設の入所者・職員の安全が守られるように、コロナ検査の拡充を求めました。



**学校給食は教育の一環  
憲法26条は  
「義務教育は、  
これを無償とする」と明記**

庄本けんじ

## 学校給食費の無償化を

学校給食費無償化を求める要求は切実です。西宮市は、物価高騰対策として、昨年10月から半年間、学校給食を無料にしました。庄本けんじ議員は、復活を強く求め、学校給食の無償化には明確な法的根拠があることを示し、当局に迫りました。

学校給食法は、給食は教育の一環で食育と位置づけています。しかし、一方で、同法は、給食の食材費は保護者負担と規定しているため、給食費の保護者負担は当然という誤解を生じさせています。この問題では、政府の説明によれば、**給食費の無償化を禁止しない**、と明確です。庄本けんじ議員の追及を受け、市当局も政府と同様の見解であることを認めました。

今後、学校給食法を盾に、給食費の無償化を求める要求を拒むことはできません。憲法は、「義務教育は、これを無償とする」と明記しています。必ず実現させましょう。

## 「子ども」の条例は「子どもの権利条約」の内容で

市長は、仮称「宮っ子つながり支える条例」を制定するとしています。しかし、その内容は明らかにされていません。庄本けんじ議員は、どんな条例をつくらうとしているのか、その内容を明らかにすることを市長に求めました。そして、子どもの条例をつくるのであれば、日本共産党の市議団が繰り返し要求してきた国連の子どもの権利条約の内容を具体化し、実現するための条例にすべきだ、と強く求めました。ところが市長は、「社会全体で子どもや子育て世帯を支える」と述べるだけで、制定をめざす条例の構想さえ示しませんでした。子どもの権利を保障する条例となるように、引き続き奮闘します。



## 官製ワーキングプアを生みだす 「コスト削減支援」業務に反対!

補

正予算には、「成果連動型民間委託方式」による「内部経費適正化によるコスト削減支援業務」という、全国で3自治体しか実施していない新手法の導入予算が含まれています。これは、「財政状況がきわめて厳しいため内部経費削減が緊急の課題」として、清掃、警備など委託料等を削減することを目的に、民間事業者と契約し、市の仕様書等の分析やコスト削減策の企画立案、契約時の立ち会いなど、コスト削減に向けた「支援」を行わせようとするものです。対象とするのは約80億円の内部経費で1割程度を削減し、その2分の1を成功報酬として支払うことを想定しています。



**野口あけみ議員**は総務常任委員会で、次の3点の問題点を指摘し反対、本会議で討論に立ちました。

1点目は、新手法を導入するのに、議会への事前説明が一切されなかったこと。これには局長から「丁寧さに欠けていた」との弁明がありました。2点目は、削減対象事業や成果の算出等々は「委託事業者と協議してから決める」と不確定要素が多く、事業者の言いなりになりかねない点。3点目は、清掃や警備などの委託費の多くは人件費が占めており、これのさらなる削減は官製ワーキングプアを生み出しかねない点です。

党議員団はこの他、「情報システム標準化」関連予算に反対しました。これは、自治体が運用していたシステムを政府指定のシステムに移行することを国が押し付け、地方自治を後退させるものです。